

答申をまとめるにあたっての考え方（案）

1 今回の答申にあたっての前提

(1) 第1期推進会議の報告書を踏まえる

報告書『自治基本条例の実効性を確保するための課題について』

（平成23年2月 市長へ提出）

第1期推進会議における「自治基本条例の実効性を確保するための課題について」の報告書の中の「自治基本条例の適切な運用について」（推進会議設置条例第2条第1項第1号）の建議内容の部分を、より具体化したものとして位置づける。

+

(2) 第1期推進会議の答申書も併せて参考とする

答申書『自治基本条例の普及に関する事項について』

（平成24年1月 市長へ答申）

第1期推進会議の答申書の中の「自治基本条例の普及に関する事項について」（推進会議設置条例第2条第1項第2号）の提言についても併せて参考とする。

※なお、これらについては、今回の答申では「はじめに」の部分で触れることとする。

「自治の推進」を図るための自治の基本原則（参加・協働・情報共有）に対する取り組みについての進捗状況の確認および運用実態の検証

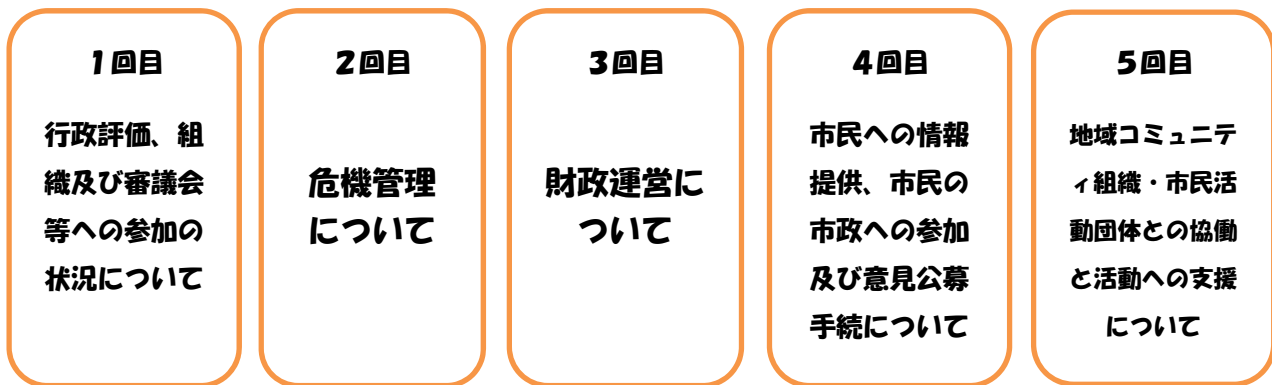
「自治基本条例の普及」に関する取り組みについての進捗状況の確認

関係条例の体系化および既存条例・規則、新規制定条例・規則等との整合性の検証ならびに参加・協働・情報共有における新しい仕組み構築の必要性



2 今回の答申の内容

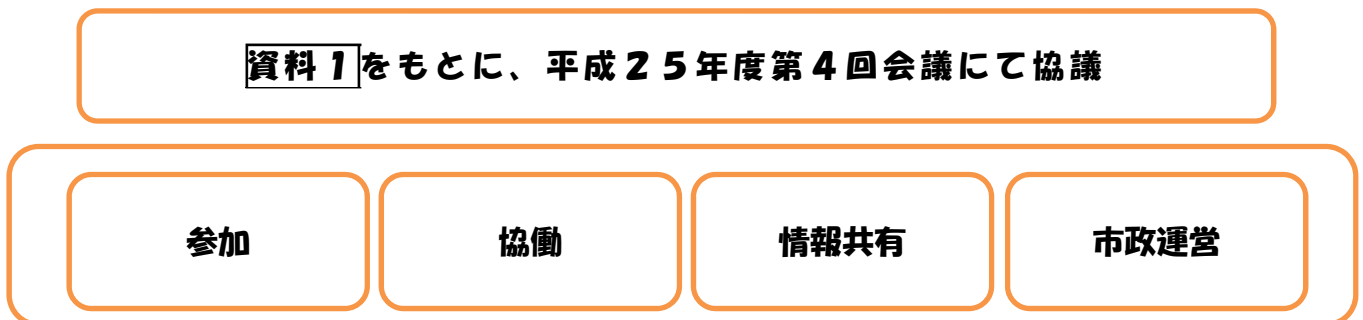
(1) 調査審議の視点



(2) 推進会議で出された意見



(3) 課題



(4) 具体的な提言

